

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	32,154	流動負債	33,161
現金及び預金	1	買掛金	20,031
預け掛金	1,119	リース債務	11
売掛金	14,203	未払金	2,132
製品	6,084	連結納税親会社未払金	1,503
半製品	2,101	未払費用	3,431
仕掛品	72	未払法人税等	400
原材料	2,172	未払消費税等	445
貯蔵品	6,084	前受金	112
前払費用	135	預り金	5,066
未収入金	175	役員賞与引当金	16
その他	3	その他	10
固定資産	121,239	固定負債	5,649
有形固定資産	116,994	リース債務	2
建物	15,032	退職給付引当金	4,017
構築物	2,534	役員退職慰労引当金	67
機械及び装置	20,888	出資会社支援損失引当金	153
車両運搬具	249	敷金等預り金	586
工具器具備品	1,297	再評価に係る繰延税金負債	822
土地	75,213	負債合計	38,810
リース資産	13		
建設仮勘定	1,764	純資産の部	
無形固定資産	857	株主資本	113,680
ソフトウェア	833	資本金	30,000
電話加入権	23	資本剰余金	37,231
投資その他の資産	3,388	資本準備金	24,827
投資有価証券	464	その他資本剰余金	12,403
関係会社株式	343	利益剰余金	46,449
出資金	35	その他利益剰余金	46,449
長期前払費用	35	固定資産圧縮積立金	9
繰延税金資産	2,356	特別償却準備金	102
その他	152	別途積立金	16,727
		繰越利益剰余金	29,610
		評価・換算差額等	903
		その他有価証券評価差額金	207
		土地再評価差額金	695
		純資産合計	114,584
資産合計	153,394	負債及び純資産合計	153,394

損 益 計 算 書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位: 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		110,498
売 上 原 価		97,581
売 上 総 利 益		12,916
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,568
営 業 利 益		5,348
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29	
受 取 賃 貸 料	1,303	
そ の 他 の 収 益	174	1,506
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
固 定 資 産 廃 却 損	257	
そ の 他 の 費 用	523	787
経 常 利 益		6,067
特 別 利 益		
違 約 金 収 入	101	101
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	3,083	3,083
税 引 前 当 期 純 利 益		3,086
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,752	
法 人 税 等 調 整 額 (益)	99	1,653
当 期 純 利 益		1,432

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券	(関係会社株式) 移動平均法による原価法を採っております。
	(その他有価証券) 時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法を採っております。
たな卸資産	(製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品) 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降 取得の建物附属設備・構築物は定額法、その他は定率法を採っております。
無形固定資産	定額法を採っております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を 基準とした定額法を採っております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間 を耐用年数とした定額法を採っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上する こととしております。
退職給付引当金	当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。
出資会社支援損失引当金	出資会社からの要請に基づく経営支援のため、当社負担見込額を計上し ております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 法人税申告の方法

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 167,185 百万円

(2) 保証債務等の額

債権流動化による売掛債権譲渡

債権譲渡基本契約に基づく売掛債権の譲渡を実施しております。なお、当事業年度末における売掛
金譲渡残高は、10,009百万円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権または債務

短期金銭債権の額	1,282 百万円
短期金銭債務の額	3,522 百万円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	2001年3月31日
再評価前の土地帳簿価額	5,089百万円
再評価後の土地帳簿価額	6,606百万円

なお、当該事業用土地の2019年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、3,072百万円下回っております。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産	(発生理由)	(繰延税金資産計上額)
	退職給付引当金	1,251百万円
	減損損失	3,099百万円
	未払賞与	290百万円
	繰越欠損金	717百万円
	その他	316百万円
	小計	5,675百万円
	上記の内、評価性引当額	3,179百万円
	繰延税金資産 合計	2,496百万円
②繰延税金負債	(発生理由)	(繰延税金負債計上額)
	特別償却準備金	45百万円
	固定資産圧縮積立金	4百万円
	土地再評価差額金	822百万円
	その他	89百万円
	繰延税金負債 合計	961百万円
	繰延税金資産の純額	1,534百万円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	38,194,682円74銭
(2) 1株当たり当期純利益	477,612円20銭